

2023 年度 決算について

2023 年度は、収入面においては、入学者数が入学定員よりも大幅に増加したこと等に伴い予算額を大きく上回りました。

一方、支出面においては、これまで同様経費削減に努めているほか、新棟建築の見直しにより、一旦施設整備を見送ったこと等により、支出面においては予算額を下回っています。

このような状況の中、取り組んだ主な事業としては、共同利用機器の整備、LED 化の推進、外壁・タイルの落下防止対策などの取組を実施しています。

また、施設面においては、入退管理システムの更新、フロンティア棟の空調改善工事（第 4 期）等の整備を行っています。

○ 資金収支計算書

(1)収入の部

学生生徒等納付金収入は、4,414,860 千円と予算額を 166,600 千円上回りました。手数料収入は、ほぼ予算額と同じ 67,373 千円となりました。寄付金収入は 55,939 千円と予算を 14,939 千円上回っています。

一方で、経常費補助金収入が予算額を下回ったことにより、補助金収入は 492,526 千円となりました。

資産売却収入は、第 329 回及び第 332 回利付国債満期証券金、ユーロ債の一部売却分です。

そのほか、雑収入は年度末の退職者が予想よりも増えたことにより、退職金財団からの収入が増え、予算額を大きく上回りました。

(2)支出の部

人件費は、予算額を上回り 1,872,777 千円となりました。教育研究経費、管理経費については、ともに予算額を下回りそれぞれ教育研究経費が 1,475,367 千円、管理会費が 374,860 千円となりました。

施設関係支出では、新棟建築の見直しにより、一部施設整備を見送ったこと等により、予算額を下回っています。

設備関係支出については、共同利用機器の整備等で、予算額をやや上回り 240,031 千円となりました。資産運用支出は、国債満期償還金分の繰入や、減価償却引当特定資産の組入などで、1,961,272 千円となりました。以上により、翌年度繰越支払資金は、4,188,683 千円となりました。

○ 事業活動収支計算書

(1)教育活動収支

「教育活動収支」は、学校法人の本業である教育研究事業の収支を表しています。学生生徒等納付金収入（4,414,860 千円）の経常収入（5,306,948 千円）に占める割合（学生生徒等納付金比率）は 83.2%で、補助金収入（421,454 千円）の経常収入に占める割合 7.9%（経常費補助金比率）と合わせると 91.1%となり、本学の収入の大部分を占めています。

教育活動収支における事業活動支出においては、人件費（1,851,739 千円）の経常収入に占める割合（人件費比率）は 34.9%です。また、教育研究経費は 2,154,269 千円となり、経常収入に占める割合（教育研究経費比率）は 40.6%となりました。

(2)教育活動外収支

「教育活動外収支」は、経常的収支のうち教育活動以外の収支で主に財務活動の収支を表しています。

本学は、債券、投資信託、定期預金等の受取利息・配当金収入のみで、教育活動外収支差額は 137,014 千円となりました。経常収支差額（教育活動収支差額+教育活動外収支差額）は 830,491 千円となり、経常収支差額比率（経常収入に占める経常収支差額の割合）は 15.6%となりました。

(3)特別収支

「特別収支」（特殊な要因によって一時的に発生した臨時的な収支）の特別収支差額（特別収入－特別支出）は 93,856 千円となりました。

(4)事業活動収支差額比率

事業活動収入は 5,421,628 千円、事業活動支出 4,497,281 千円となり、基本金組入前当年度収支差額は、924,347 千円、事業活動収支差額比率（事業活動収入に占める基本金組入前当年度収支差額の割合）は 17%となりました。

(5)基本金の組入れと翌年度繰越収支差額

基本金は、第 1 号基本金に 423,588 千円、第 2 号基本金には、運用収入の 18,710 千円を組入れました。また、第 3 号基本金には奨学基金に 10,755 千円を組入れるなど、計 453,053 千円の基本金組入となりました。この結果、当年度収支差額は 471,293 千円となり、前年度からの収入超過額 482,733 千円を加え、翌年度繰越収支差額は 954,027 千円となりました。

○ 貸借対照表

(1)資産の部

有形固定資産は、設備整備や教育研究用機器備品の購入よりも、減価償却額が多かったため、前年比 337,502 千円減の 11,853,779 千円、特定資産は、減価償却引当特定資産の計画的組入等により、前年比 576,326 千円増の 23,053,180 千円となりました。また、流動資産は、前年比 531,467 千円増の 4,454,910 千円となり、その結果、資産の部合計は、前年比 748,812 千円増の 39,481,687 千円となりました。

(2)負債の部

負債のうち、固定負債 817,941 千円は長期未払金、退職給与引当金を計上しています。流動負債 844,815 千円は、未払金、前受金、預り金を計上しています。この結果、負債の部合計は 1,662,757 千円となりました。

(3)純資産の部

基本金 453,053 千円を組入れ、基本金の合計は 36,864,903 千円となりました。繰越収支差額は 954,027 千円となり、その結果、純資産の部合計は前年比 924,347 千円増の 37,818,930 千円となりました。

○財務状況の分析

事業活動収入をみると、入学者数が入学定員よりも大幅に増加したこと等に伴い、予算に対し、261,628 千円の増加となっています。

一方、支出面においては、これまで同様、経費削減に努めているほか、新棟建築の見直しにより一旦施設整備を見送ったこと等により、予算に比べ 391,618 千円の減少となっています。

この結果、事業活動収支差額比率は 17%となり、目標水準を維持しています。

○財務上の課題、今後の方針・対応方策

本学は、2004年から株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付「AA－（ダブルAマイナス）」を取得しており、2023年度も「AA－」を更新しました。2023年度の格付調査においては、安定した国家試験合格率や多様な進路実績の面で評価を得ていることに加え、教職協働の下、「選ばれ続ける大学」として伝統と進化を融合した「京葉ブランド」の発展、先端的研究を推進させる取組が評価されました。

さらに、日本私立学校振興・共済事業団が公表している「経営判断指標」に基づく分析でも、本学の経営状態は正常状態にあり、安定していると言えます。

2024年度の事業計画・予算方針については、教育環境の改善、整備を中心に進めていきます。その中でもST比（教員一人当たりの学生数）の改善は重要な課題であり、この改善に2年間かけて取り組みます。ST比の改善は、教育の質を高めるだけでなく、これまで本学が培ってきた高い国家試験合格率や就職率をさらに向上させ、多くの優秀な「葉学人財」を社会に輩出することに繋がります。

また、新棟の建築については、昨今の建築費の高騰などを勘案し、必要な機能、設備を集約するような形で検討し、着実に推進していくとともに、第4期中期計画を中心とした施策を教職協働体制で取り進め、京葉ブランドをより向上させていくための十分な資金を確保することを目標とします。